

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. 転機を迎える中国の対外直接投資（佐野 淳也） . . . . . 1
2. 半導体需要にけん引される韓国・台湾経済（松田 健太郎） . . . . . 3

### 各国・地域の経済動向

1. 韓 国 マイナス成長に陥るも、回復基調は持続 . . . . . 5
2. タ イ パーツ高が進展 . . . . . 6
3. ベ ト ナ ム 期待される非関税障壁の早期撤廃 . . . . . 7
4. 中 国 景気は引き続き堅調 . . . . . 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 . . . . . 9

主任研究員 佐野 淳也  
(sano.junya@jri.co.jp)

## 転機を迎える中国の対外直接投資

野放図な対外投資が一部で行われている状況に鑑み、中国政府は企業に対し一部の国や業種への投資制限や報告義務付けといった規制を強化している。中国の対外直接投資は転機を迎えている。

### ■2017年の対外直接投資は15年ぶりに前年割れ

商務部は、2017年の金融向けを除く対外直接投資が前年比▲29.4%の1,200億ドルになったと発表した(右上図)。今後公表される金融向けを勘案しても、2017年の対外直接投資は15年ぶりに前年を下回る公算が大きい。

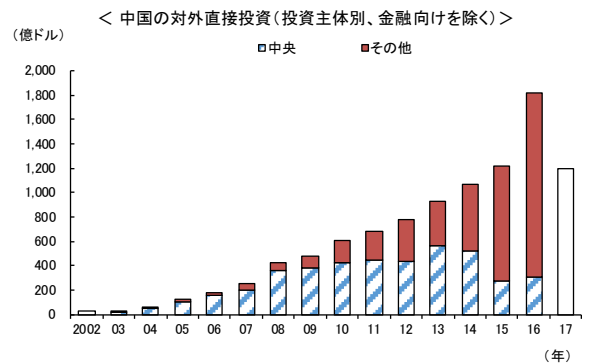
減少の背景には、当局の規制強化がある。国家発展改革委員会は2017年8月、最近の対外直接投資の状況について、一部の企業による①無謀な経営判断による海外事業での損失発生、②非実体経済分野(不動産など)への過度な投資による海外への資本流出と国内金融への影響、③進出先の環境保護や省エネ、安全基準に反した企業活動によるトラブルの発生等、を指摘した。そのうえで、対外投資プロジェクトを奨励分野と制限・禁止分野に分け、とりわけ後者については商務部などと連名で「海外投資に関する指導意見」を公表し、抑制強化に取り組むとも述べた。

このため、商務部をはじめとする中国政府は、今回の減少を肯定的にとらえている。

### ■政府は海外投資リスク対策を強化

今後を展望しても、政府は経済運営のリスクとなりにかねない対外投資プロジェクトの抑制、中国企業の海外事業展開に伴う損失およびトラブルのリスクを極力抑える取り組みを強化するとみられる。習近平政権は、2017年10月の第19回共産党大会において、中国企業の海外進出は引き続き推進する一方、管理手法の見直しを示唆する方針を打ち出した。これを受け、対外直接投資を所管する官庁からも、投資リスクの軽減に重点を置いた新しい規定が相次いで発表されている。そのなかで最も注目される規定は、2018年3月1日施行の「企業海外投資管理弁法」(以下、弁法)である(右下表)。

弁法は、国家発展改革委員会による審査および許可が必要か否かを基準として、センシティブ(敏感類)と非センシティブに分類した。非センシティブプロジェクトは登録制にするなど、手続きも簡素化している。一方、センシティブに分類されたプロジェクトには、①対象となる国・地域、②対象となる業種、の二つの基準が設けられた(第13条)。中国と外交関係のない国、戦争ないしは内乱状態にある国や地域への投資を抑制するのは当然の措置であるが、弁法には、「その他のセンシティブな国・地域」という項目も盛り込まれた。これについては、具体的な基



(資料) 商務部等『中国対外直接投資統計公報』(各年版)  
(注1) 中央とは、国務院国有資産監督管理委員会管轄下の国有企业(中央企業)を指す。  
(注2) 2002年のデータはUNCTAD、2017年のデータは商務部発表の速報値、いずれも投資主体別は不明。

＜企業海外投資管理弁法の概要＞

注目分野	主なポイント
対外投資プロジェクトの分類	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部の国や地域、業種については、センシティブ(敏感類)プロジェクトとして、国家発展改革委員会による審査と許可が必要</li> <li>センシティブに分類されなかった投資案件はすべて非センシティブプロジェクトとし、登録制にするなど、手続きを簡素化</li> </ul>
許可条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>国家の発展計画、マクロコントロール政策、産業政策、対外開放政策に反しないこと</li> </ul>
報告義務	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外事業展開の過程で、派遣人員の死傷事故、海外資産の損失、外交関係への悪影響など、重大事案が発生した際の報告を義務付け</li> <li>事案発生後5営業日以内に、ネットワークシステムを通じて報告書を提出</li> </ul>

(資料) 国家発展改革委員会ホームページ  
(注) 報告義務は、非センシティブプロジェクトにも適用。

準が示されておらず、国家発展改革委員会のさじ加減で許認可が左右される可能性がある。

センシティブ業種で注目されるのは、国境をまたいだ水資源開発などの3業種に加え、「政策上の理由で海外投資を制限している業種」を盛り込んだことである。センシティブ業種を審査する際、国家の発展計画や産業政策等に反しないこと（第26条）が許可する条件となっている点も勘案すると、経済運営方針および個別政策と照らし合わせ、これに合わないプロジェクトは不許可とする方針が読み取れる。

弁法は、案件の分類以外にプロジェクト進行中のリスクへの対応策も示している。派遣人員の死傷、海外資産の重大な損失、外交関係へのダメージといった重大事案について、事案発生日から5営業日以内に、ネットワークシステムを通じて報告書を提出するよう企業に義務付けた（第43条）。この報告義務は、センシティブのみならず、非センシティブのプロジェクトにも適用される。

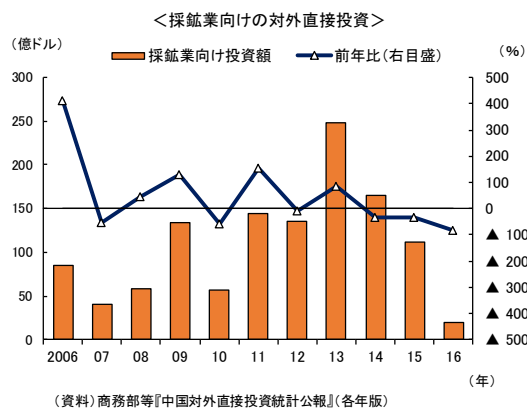
弁法以外での海外投資リスク軽減策では、2017年12月に国家発展改革委員会や商務部など5省庁・組織の連名で出された「民営企業海外投資経営行為規範」が注目される。この規範では、①借入資金による海外投資は慎重に行うこと、②進出先の環境保護、雇用創出に注力すること、③トラブルに巻き込まれないために専門家の活用、リスク情報の入手などの対策を講じること、などを民営企業に求めた。

民営企業限定の規範を公表した理由として、投資主体の構成変化が挙げられる。2000年代前半以降、中国の対外直接投資の拡大をけん引してきたのは、中央企業と呼ばれる大手国有企业であった（前頁右上図）。しかし、2013年をピークに、中央企業による投資額は減少基調で推移する一方、内訳は不明ながら、中央企業以外（図中「その他」）の投資額が近年急増している。その中心は民営企業と推測されるが、中央政府のコントロールが中央企業や地方政府系の国有企业に比べて及びにくいこともあって、政策面での対応は後回しにされてきた。ただ、近年の変化を受け、これ以上先送りにはできないと考え、政府は全企業向けとは別に、民営企業を対象を絞った海外投資リスク軽減策を示したものとみられる。

## ■ 転機を迎える中国の対外直接投資

一連の取り組みから、政府は対外直接投資の推進一辺倒から、高リスク案件の抑制や投資リスクの適切な管理に軸足を移したと判断できる。企業も、リスクやトラブルを事前に回避する傾向が強まり、政府の方針に沿って対策を強化するとともに、進出先でトラブルを起こさないよう配慮すると予想される。そのため、2016年までのようなハイペースでの拡大は見込めず、中国の対外直接投資は転機を迎えたといえよう。

今後、国別では一帯一路沿線向け、業種別では資源開発など、政府が対外投資を奨励している分野への対応が焦点となる。企業がリスク回避志向を強めた場合、一帯一路の推進や資源確保に強力なブレーキがかかる恐れがある。一帯一路沿線諸国向け（2017年は前年比▲1.2%）および採鉱業向けの投資は足元で落ち込んでおり、そうした懸念を高めかねない（右図）。どのような政策措置を講じて、一部の分野では対外直接投資を抑制しつつ、奨励分野の投資を持ち直していくか、習近平政権の手腕が問われる。



研究員 松田 健太郎

(matsuda.kentaro@jri.co.jp)

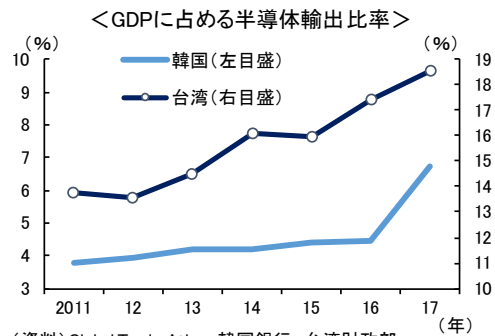
## 半導体需要にけん引される韓国・台湾経済

韓国・台湾では、半導体需要にけん引された高成長が続いている。今後も、半導体産業を経済の中心としていくためには、用途拡大への対応や研究開発投資の拡大など半導体産業の構造改革が求められる。

### ■回復が続く韓国・台湾経済

半導体が主力輸出品目である韓国・台湾では輸出をけん引役に高成長が続いている。GDPに占める半導体輸出比率をみると、韓国・台湾ともに上昇傾向にある(右図)。2017年には韓国が6.7%と急上昇したほか、台湾でも18.5%と高水準にあり、経済における半導体産業の重要性が高まっている。

もっとも、半導体需要の拡大による景気回復は過去にもあったが、その都度シリコンサイクル(半導体需要の循環)に翻弄されてきた。以下では、最近の好調な半導体需要の背景を整理したうえで、その持続性と先行きのリスクについて考察する。



(資料) Global Trade Atlas、韓国銀行、台湾財政部、行政院主計総処などを基に日本総研作成  
(注) 半導体輸出額はHSコード8541.8542を基に算出。

### ■好調な半導体需要の背景

足元の好調な半導体需要の背景には、以下3点が指摘できる。

第1に、スマートフォンやタブレット端末の普及である。2010年以降、スマートフォンが本格的に普及し始め、毎年新モデルが発売されるため、買い替えスパンの短期化に伴い定期的な需要が生じている。また、中国など新興国で格安端末に特化したメーカーも誕生しており、こうした企業の大量生産に伴い、半導体需要が押し上げられている。

第2に、データセンター需要の拡大である。企業が業務効率化を進めるなか、セキュリティや設備管理の観点からクラウド化が進展しているほか、ビッグデータの活用に向けた情報蓄積・分析などデータ通信量の大幅な拡大を受けて、データセンター設備が急速に普及している。

第3に、新分野への用途の広がりである。家電や生産機械の高度化、IoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)など、これまでと比較して半導体が使用される分野が急速に拡大している。また、自動運転の本格導入に向け、自動車の半導体搭載量が増加するとみられる。

先行きを展望すると、スマートフォン需要は一巡する可能性があるものの、データセンター向けの需要が根強いほか、新用途への需要も力強さを増すため、世界の半導体需要は総じて順調な拡大が続くと予想される。

### ■二つのリスク

以上のように、韓国・台湾では世界的な半導体需要の好調さを背景に景気拡大が続くとみられるものの、半導体依存度の高さゆえ、二つのリスクを抱えている。

第1に、半導体産業のなかでも特定分野への集中度が高く、シリコンサイクルに翻弄されやすい点である。韓国・台湾ともに半導体輸出では品目に大きな偏りがある(次頁右図)。まず、韓国では、メモリ半導体に大きく特化している。2017年には需給ひっ迫によりメモリ価格が上昇したことを受けて、半導体に占めるメモリの割合は70.3%まで上昇した。他方、非メモリ半導体は、プロセッサ・コントローラでは中国に及ばず、その他集積回路も少額にとどまっている。2015年半ばに供給過剰から在庫調整につながり、価格が下落したように、短期的に輸出を下押

しするリスクとなる可能性がある。

一方、台湾では、受託生産であるファウンドリに特化しており、約9割をシステムLSIなど非メモリ半導体が占めている。こうした生産形態に伴い、主要顧客である米中企業の生産在庫動向によって好不調が大きく左右される。このように、韓国・

台湾の産業構造には、シリコンサイクルや外部環境に影響を受けやすい体質が残っている。

第2に、中国国内の生産力が急拡大している点である。近年、半導体需要の拡大をけん引してきたのは中国であり、中国を最終需要地とするサプライチェーンの構築が進んでいる。

とりわけ、大きな変化は中国企業の競争力が急速に高まっていることである。中国政府は2014年に「国家集成电路産業要綱」を公表した。これまで輸入に依存してきた半導体の国産化を進め、競争力を持つ国内企業を育成するものである。この計画推進にあたり、未熟な技術面や人材面の不足を補う方法として、海外企業への出資や人材の引き抜きが活発化している。

こうした内製化の動きを受けて、近年中国の半導体輸入は頭打ちとなっている。2017年は増加したものの、世界的な半導体需要の拡大と比較すれば小幅にとどまっている。一方、中国国内企業の売上高は2011年以降、右肩上がりに増加し、2016年には輸入額の3割近くに達している。国産化の流れが進むことは韓国・台湾の輸出にとって大きな脅威となることが予想される。

さらに、中国企業のキャッチアップが進んでいる例として、半導体製造装置輸入額も増加傾向にある。2017年はメモリ需要が急増した韓国が設備投資を拡大したものの、中国も着実に増加トレンドが続いている。この増勢が持続すれば、生産能力で韓国・台湾を上回る可能性がある。

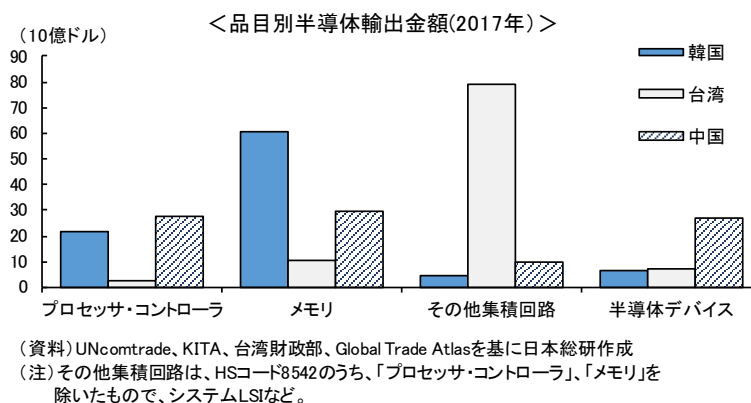
このほか、中国の半導体産業育成が、韓国・台湾と異なりバランスが良いことも強みである。韓国・台湾と異なり、中国では、メモリ・プロセッサ・半導体デバイスが各々3割程度となっている。このような分散化の結果、半導体価格の下落や発注元企業の動向により業界、ひいては景気全般が左右されるリスクは、韓国・台湾と比較して限定的とみられる。

#### ■産業構造改革が急務

以上を踏まえれば、韓国・台湾の半導体産業は、短期的な下振れリスクを抱えていることに加え、中長期的にも中国企業との競争が激化していくことが懸念される。今後、韓国・台湾が半導体産業を経済の柱としていくためには、シリコンサイクルを平準化する必要があるだろう。

家電や産業用機械への半導体使用の増加やAI、自動運転といった新分野への取り組みが本格化するとみられるなか、多様化する用途への対応が不可欠であるほか、現状優位にある競争力を一段と強化することも求められる。とりわけ、研究開発投資の拡大が重要である。2016年の売上高研究開発費率をみると、米国の半導体企業が20%前半となる一方、韓国・台湾とも10%以下の水準となっており、研究開発費を増加させる余地があるとみられる。

輸出依存度が高い韓国・台湾経済において、大きなウエートを持つ半導体産業の重要性はこれまで以上に高まっている。中国の半導体産業の成長が著しいだけに、早急にこれらの構造改革への取り組みが求められよう。



## 韓国 マイナス成長に陥るも、回復基調は持続

### ■2017年10～12月期は景気が一時的に失速

2017年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比(以下同じ)▲0.2%と、7～9月期(+1.5%)から失速し、2008年10～12月期以来のマイナス成長となった(右上図)。

需要項目別の寄与度をみると、輸出が▲2.3%ポイントと大幅に減少した。もっとも、これは、①中秋節(10月の連休)により9月に輸出が前倒しされたこと、②THAAD問題による中国人観光客の減少でサービス輸出が減少したこと、といった特殊要因が背景にあるため、過度に悲観する必要はない。

実際、足元の動きをみると、これまでの輸出主導による景気回復基調は継続していることが確認できる。

1月の輸出(米ドル建て)は、前年同月比+22.2%と大幅に加速した。品目別では、通信機器や液晶パネルが前年を下回ったものの、落ち込んでいた自動車が+13.3%と持ち直したほか、半導体が+53.4%と好調を維持している。地域別でみると、中国向けや欧米向けを中心に増加基調が続いている。世界的な景気回復が続くなか、輸出は当面底堅い推移が続くと予想される。

一方、10～12月期の民間消費の寄与度は+0.5%ポイントと底堅い回復が続いている。足元の動きをみても、民間消費を左右する消費者マインドに大きな悪化はみられていない。消費者信頼感指数は、2017年4月に良し悪しの判断の分かれ目となる100を超えて以降、堅調に推移している。2018年1月には109.9と前月から小幅低下したものの、依然高水準を保っている。

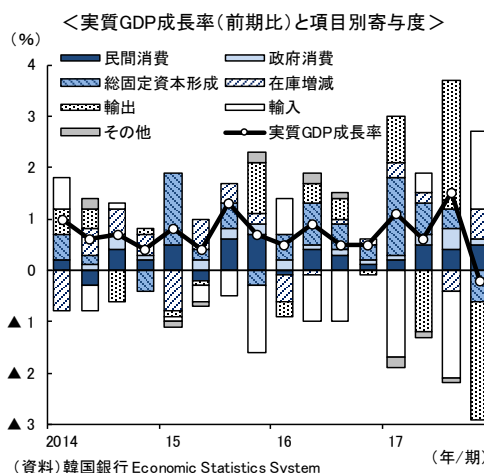
なお、2017年通年の実質GDP成長率は前年比+3.1%と、3年ぶりに+3%台を回復した。民間消費が+2.6%と堅調だったほか、半導体関連での設備投資の加速を受けて総固定資本形成が+8.6%と大幅に増加した。2018年は輸出の伸びが縮小するとみられるものの、内外需とも底堅く推移し、+2%台後半の成長となる見通しである。

### ■物価は中銀目標を下回る水準

韓国銀行は、2017年11月に政策金利を0.25%ポイント引き上げて以降、1.5%の水準で据えている(右下図)。今後の利上げに関して、李柱烈総裁は11月の利上げの影響を見極めるという慎重な姿勢を示している。足元で消費者物価指数は+1%台前半と、韓国銀行のインフレ目標を下回っているため、利上げを行うとしても、ペースは緩やかなものとなる見込みである。

米国の利上げにより韓国からの資金流出が懸念される一方、追加利上げをすると住宅市場の冷え込みや家計債務の利払い負担の増加により景気回復が腰折れするというリスクもあるため、中銀は双方のリスクバランスに配慮した金融政策の舵取りが求められよう。

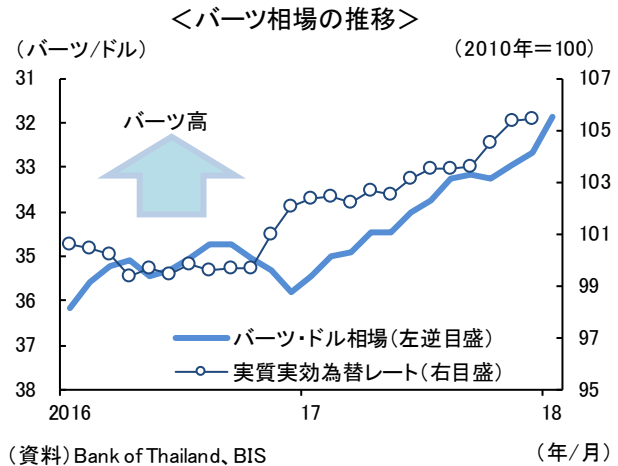
研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)



## タイ パーツ高が進展

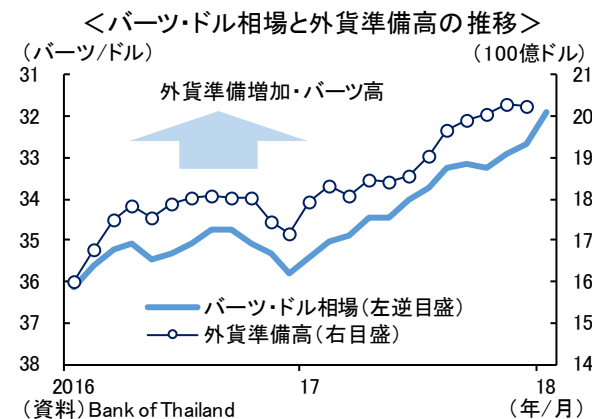
### ■パーツ高が加速

タイでは、資源価格の落ち着きにより輸入が抑制される一方、世界景気の回復を背景とした輸出増加により、貿易・経常収支改善に伴うパーツ高圧力が強い状況が続いている。また、タイ経済の持ち直し基調が明確化するなか、資本収支面からのパーツ高圧力も強まりつつあり、2016年後半以降、パーツ高が加速している（右上図）。本年1月には米財務長官のドル安容認示唆を受けて世界的にドル安の流れが強まったこともあり、1ドル=31パーツ近辺までパーツ高が進展した。



### ■中央銀行は利下げ以外の手法でパーツ高に対応

パーツ高への対応を巡っては、輸出競争力の低下を懸念する観点から、これまでも産業界や財務省から、中央銀行に対して利下げを求める声が出ていた。しかし、中央銀行は、景気持ち直しを受けてインフレ率が次第に高まっていくと見込まれることや、高水準の家計債務に与える悪影響などを懸念し、2015年4月に政策金利（レポ・レート）を1.5%に引き下げて以降、据え置きを続けている。その一方で、対外投資にか



かわる資本規制の緩和や為替介入を通じて過度なパーツ高の是正に取り組んでいる。ドル買い・パーツ売り介入の結果、外貨準備高は2016年初の約1,600億ドルから、足元にかけて名目GDPの4割強に相当する約2,000億ドルまで増加している（右下図）。これは、財・サービス輸入額の約9カ月分、短期対外債務残高の約3年分と、それぞれの健全性の目安とされる水準の約3倍に相当する。現在までのところパーツ高傾向には歯止めがかかっていないものの、仮に一連の為替介入が行われなかった場合、足元の水準以上にパーツ高が進んでいた可能性が大きい。

中央銀行は、資本財輸入に繋がる投資を奨励し、内需を拡大することでパーツ高圧力の緩和を目指すとともに、為替ヘッジの活用や決済通貨の変更を企業に推奨するなど、利下げ以外の手法によるパーツ高対策を続けている。なお、1月中のパーツ高には、非居住者口座を用いた巨額の投機がかかわっていた可能性が取り沙汰されており、中央銀行は、それらの取引内容を検証したうえで、今後の対応を決定することとしている。仮に、足元のパーツ高に対して投機が大きな影響を与えていたと判断されれば、中央銀行は、株価などに与える影響に十分に配慮しながらも、投機抑制に向けた資本流入規制措置を講じる可能性がある。

副主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)

## ベトナム 期待される非関税障壁の早期撤廃

### ■景気は回復基調が持続

2017年10～12月期の実質GDPは前年同期比+7.7%と、7～9月期（同+7.5%）から一段と加速した（右図）。この結果、2017年通年の実質GDPは前年比+6.8%となり、2016年（同+6.2%）から加速したほか、政府目標（同+6.7%）も上回る結果となった。

2017年の成長率を需要項目別にみると、内外需ともに堅調であった。まず、成長をけん引したのは消費である。民間消費の成長率に対する寄与度は+5.0%ポイントとなった。

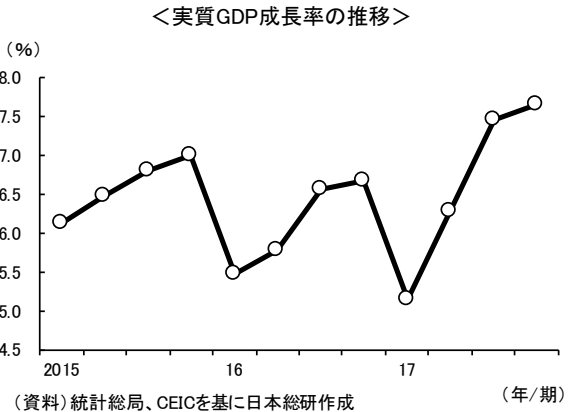
インフレ率が比較的低下水準で推移したことで消費者の購買力が維持されたことに加え、輸出の拡大による所得環境の改善も消費の拡大を後押しした。次に、投資も好調であった。2017年の総資本形成の寄与度は+3.3%ポイントと前年（+2.9%ポイント）から拡大した。インフラ開発プロジェクトの進展や外資企業による新規・拡張投資の実行に加え、2017年7月の利下げ効果が年後半にかけて浸透したと考えられる。さらに、輸出の増加も成長率を押し上げた。2017年のドル建ての名目輸出は、世界景気の拡大と半導体関連需要の急増を背景に、前年比+21.4%と大きく拡大した。

先行きを展望すると、インフラ投資の進展や対内直接投資の拡大などにより、内需の堅調が続くとみられる。一方、外需は、ベトナム最大の輸出先である米国や、EU、日本などの先進国景気の回復が追い風となるものの、2017年の急増の反動から伸びを縮小させると予想される。以上を踏まえると、当面、景気は減速するものの、引き続き底堅い拡大基調を維持する見込みである。

### ■完成車輸入に非関税障壁を設置

もっとも、足元で先行きの景気に対する不安要素がくすぶっていることには注意が必要である。ASEANでは、2018年1月より域内の関税障壁が完全撤廃された。これに伴いベトナムでは、タイやインドネシアで生産された完成車の輸入関税が撤廃され、消費者がより安価に自動車を購入できるようになることで、2018年入り後の自動車販売の急増が期待されていた。しかし、ベトナム政府は国内自動車産業の保護を目的に、完成車輸入に対して、輸入業者が検査時に他国政府の発行する認可証を提出することや、輸入船ごと・車両仕様ごとに交通運輸局による安全性能等の検査を実施すること、等を義務付ける事実上の非関税障壁を設置した。これにより、輸入業者には多大なコスト負担が発生することになった。このままでは、2018年の自動車販売は落ち込むことが予想される。また、こうした保護主義的な政策運営は、外国企業のベトナムへの投資マインドを大きく悪化させる要因にもなり得る。

ベトナムは、近年、電子部品産業で規制を緩和し、外国企業の誘致に成功したことで高い成長を続けてきただけに、完成車輸入の分野においても一日も早い非関税障壁の撤廃と投資環境の改善が期待される。



研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



## 中国 景気は引き続き堅調

### ■企業活動は増勢を維持

2月上旬までに発表された指標をみる限り、中国の景気は2018年入り後も堅調さを保っている。

1月の購買担当者景気指数（PMI）をみると、製造業は51.3で、18カ月連続で好不況の分かれ目とされる50を上回った（右上図）。輸出受注は15カ月ぶりに50を割り込んだものの、国内受注や生産が底堅く推移した。非製造業も55.3と、2017年9月以来の高水準を記録している。

貿易は、輸出入とも拡大傾向で推移している。1月の輸出（米ドル建て）は前年同月比+11.1%と、11カ月連続でプラスを維持した（右下図）。春節を控えた輸出品の前倒し生産や、人民元高による押し上げ効果を割り引いて考える必要があるものの、人民元建て輸出も前年比プラスを維持しているため、輸出の回復は続いていると判断できる。品目別では、機械や電子製品が輸出拡大のけん引役となり、衣料や靴といった労働集約型製品の落ち込みをカバーしている。

1月の輸入は、前年同月比+36.9%と、2017年12月の同+4.5%を大きく上回る伸びとなった。人民元高もあって、原油を除く主要資源の輸入単価は下落したものの、輸入量が増えたことが主因の一つとみられる。堅調な内需が輸入拡大の原動力となっている。

### ■地方経済指標の下方修正は中国经济にプラス効果

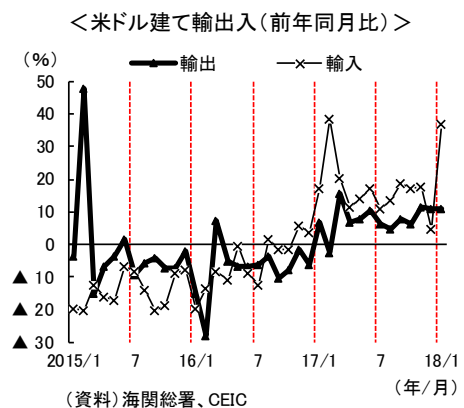
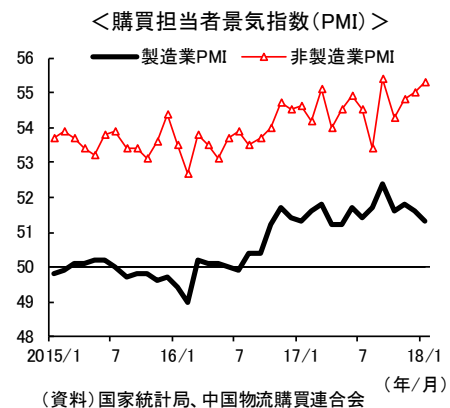
直近の動きでは、地方経済指標の下方修正が注目を集めている。この動きは、以下のようなプラス効果を中国にもたらすと考えられる。

第1に、中国の経済統計に対する信頼向上である。国家統計局によると、2016年の地方の名目GDP合算値は、同局が発表した中国の名目GDPより3.6兆元（GDPの4.9%に相当）多い。こうした不整合が解消されなかったことは、中国の公式統計に対する不信感の増大につながった。そのため、地方がデータの水増しを認めて下方修正を行えば、中国の統計は実態を正確に反映するようになったとの好評価を得ることができる。

第2に、地方財政リスクの低下である。従来、地方政府は融資プラットフォームと呼ばれる資金調達会社を通じて大量の資金を集め、インフラ整備や不動産開発に回してきた。そうした行動に走らせた背景には、中央による成長重視の評価制度があった。結果、地方幹部は無理に経済成長を追求するようになり、地方政府による債務不履行リスクも上昇した。ところが、習近平政権下で業績制度が見直され、低成長でも出世に影響しなくなっただけでなく、自発的な訂正は評価されるようにもなった。こうしてはじまった経済統計の下方修正は、財源不足が明らかになった地方政府に対し、中央政府からの財政移転を増加させたため、地方財政に改善効果をもたらした。

習近平政権が適切な経済・財政運営を行えるか否かの試金石として、地方経済指標の今後の展開についても注目すべきであろう。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)











12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポ-ル	タイ	マレーシ-	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2016年5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50
6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50
9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50
10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。  
 (注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株値 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポ-ル	タイ	マレーシ-	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2016年5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618
6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632
7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652
8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675
9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686
10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考	
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatoe Ekonomi	政策金利：BIレート	
	IMF	IFS	株価：KOSP I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan		株価：ジャカルタ総合指数
		Bloomberg L.P.			IMF	IFS		
台湾		CECデータベース			ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.		
	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金金利	
		中華民国統計月報	株価：加権指数		IMF	IFS	株価：フィリピン総合指数	
	台湾中央銀行	金融統計月報				Bloomberg L.P.		
	Bloomberg L.P.				CECデータベース			
香港		CECデータベース		中国	中国国家統計局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年	
	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利		中華人民共和国海関總署	中国海関統計	株価：上海総合指数	
		香港對外貿易	株価：ハンセン指数			Bloomberg L.P.		
シンガポ-ル	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート	
	IMF	IFS	株価：ST I 指数		CME	Monthly Review	株価：SENSEX 指数	
		Bloomberg L.P.				Bloomberg L.P.		
タイ		CECデータベース		ベトナム	統計總局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレ-ト	
	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート		国家銀行	各種月次統計	株価：VN指数	
	IMF	IFS	株価：SET 指数		IMF	IFS		
マレーシ-		CECデータベース			ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.		
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政-策金利			CECデータベース		
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシ-アKLCI 指数					

※主要経済指標は、2018年2月14日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。